

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2005年9月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）

第46期（決算日：2017年1月10日）

第47期（決算日：2017年4月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る4月7日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第46期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
38期(2015年1月7日)	8,899	35	4.4	1,359.80	5.3	94.0	—	4.4	935
39期(2015年4月7日)	10,142	35	14.4	1,578.55	16.1	93.2	—	4.2	927
40期(2015年7月7日)	10,114	630	5.9	1,637.23	3.7	94.6	—	3.7	709
41期(2015年10月7日)	9,334	35	△ 7.4	1,493.17	△ 8.8	93.4	—	3.8	632
42期(2016年1月7日)	9,140	35	△ 1.7	1,457.94	△ 2.4	94.6	—	3.9	581
43期(2016年4月7日)	8,158	35	△ 10.4	1,272.64	△ 12.7	92.2	—	4.4	509
44期(2016年7月7日)	7,729	35	△ 4.8	1,226.09	△ 3.7	94.4	—	4.0	475
45期(2016年10月7日)	8,340	35	8.4	1,350.61	10.2	94.2	—	3.1	503
46期(2017年1月10日)	9,730	35	17.1	1,542.31	14.2	95.8	—	2.8	555
47期(2017年4月7日)	9,392	35	△ 3.1	1,489.77	△ 3.4	94.4	—	2.9	522

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	騰 落 率	( TOPIX )			
第46期	(期首)	円	%			%	%	%
	2016年10月7日	8,340	—	1,350.61	—	94.2	—	3.1
	10月末	8,643	3.6	1,393.02	3.1	94.8	—	2.9
	11月末	9,300	11.5	1,469.43	8.8	95.1	—	2.8
	12月末	9,660	15.8	1,518.61	12.4	95.5	—	2.9
	(期末)	2017年1月10日	9,765	17.1	1,542.31	14.2	95.8	—
第47期	(期首)							
	2017年1月10日	9,730	—	1,542.31	—	95.8	—	2.8
	1月末	9,592	△ 1.4	1,521.67	△ 1.3	96.6	—	2.9
	2月末	9,729	△ 0.0	1,535.32	△ 0.5	95.9	—	2.8
	3月末	9,594	△ 1.4	1,512.60	△ 1.9	94.4	—	2.8
(期末)	2017年4月7日	9,427	△ 3.1	1,489.77	△ 3.4	94.4	—	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

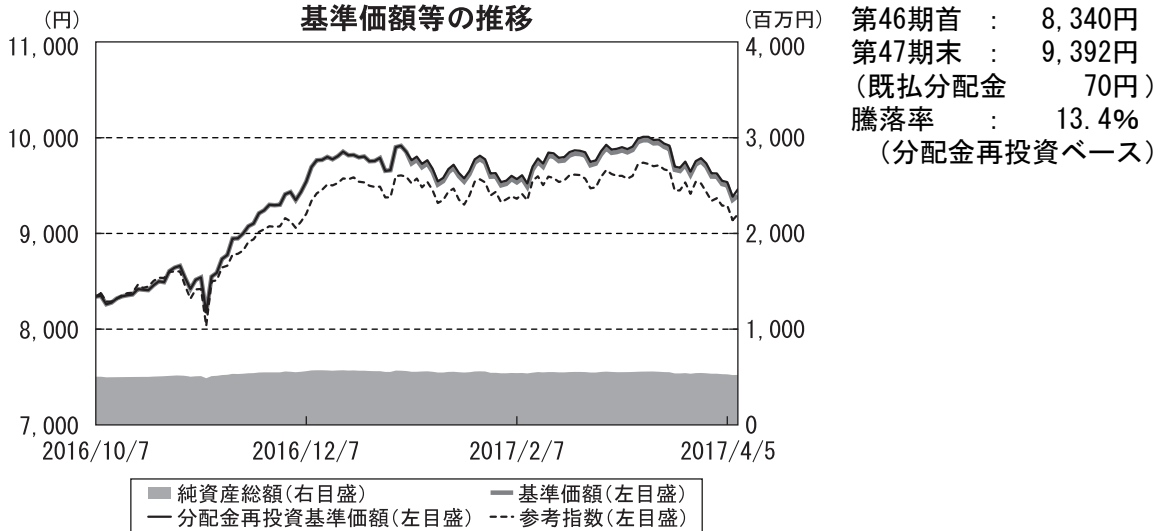
## 運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

（第46期～第47期：2016/10/8～2017/4/7）

#### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

トランプ大統領の政策期待や円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

（第46期～第47期：2016/10/8～2017/4/7）

## ◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2017年3月上旬にかけては、日本銀行による上場投資信託（ETF）買入れ増額を背景とした底堅い株式需給やトランプ新大統領による積極的な財政出動への期待が高まったことに加え、米国金利上昇を受けた円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・ 3月中旬から当作成期末にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けて、トランプ大統領による減税やインフラ投資など景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広がったことで米国株式市場が下落したことや円高・米ドル安の進行などを受けて国内株式市況は下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

- ・ 日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ14.1%の上昇となりました。

- ・ 株式組入比率は、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元余地などを考慮しKDDIなど7銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からローソンなど9銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・ KDDI：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・ ローソン：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・ソニーフィナンシャルホールディングス：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。日本銀行の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られ業績悪化懸念が後退したことに加え、米国大統領選以降、日米の金利上昇などが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

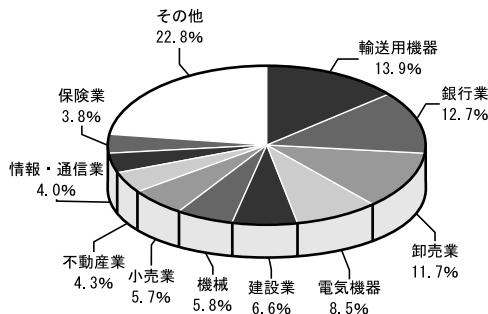
◎銘柄

- ・日本たばこ産業：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。海外でのたばこ事業は好調なものの、競合他社のたばこペーパー（たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼ではなく加熱させ、発生する蒸気を愉しむ製品）が日本のたばこ市場でシェアを拡大していることなどが懸念され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

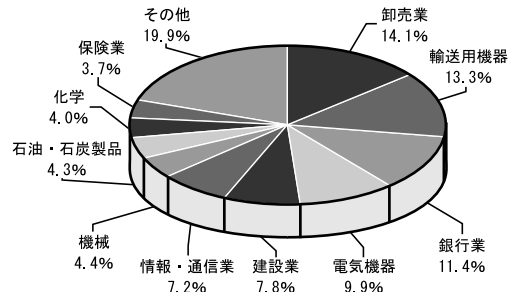
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2016年10月7日）



作成期末（2017年4月7日）



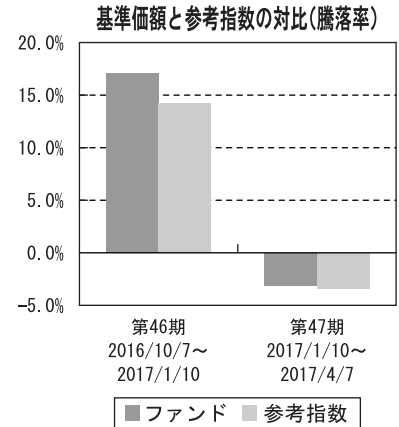
（注） 比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注） REITは不動産業に含めて表示しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第46期～第47期：2016/10/8～2017/4/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次巻の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第46期	第47期
	2016年10月8日～2017年1月10日	2017年1月11日～2017年4月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.358%	35 0.371%
当期の収益	21	35
当期の収益以外	13	—
翌期繰越分配対象額	1,326	1,413

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日本銀行によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元の強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年10月8日～2017年4月7日)

項 目	第46期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 51 (23) (23) ( 5)	% 0.539 (0.243) (0.243) (0.054)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.033 (0.033) (0.000)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	54	0.573	
作成期中の平均基準価額は、9,419円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月8日～2017年4月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第46期～第47期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 6,373	千円 11,870	千口 34,458	千円 63,017

## ○株式売買比率

(2016年10月8日～2017年4月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第46期～第47期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,514,340千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,981,333千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月8日～2017年4月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株インカム・マザーファンド&gt;

区分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 1,592	百万円 483	% 30.3	百万円 2,922	百万円 892	% 30.5
投資信託証券	—	—	—	28	8	28.6

平均保有割合 5.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第46期～第47期		
	買 付 額	売 付 額	第47期末保有額
株式	百万円 —	百万円 4	百万円 62

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第46期～第47期
	買 付 額
株式	百万円 27

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第46期～第47期
売買委託手数料総額 (A)	178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	27.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年4月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 312,948	千口 284,863	千円 521,043

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月7日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株インカム・マザーファンド	521,043	99.1
コール・ローン等、その他	4,642	0.9
投資信託財産総額	525,685	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2017年1月10日現在	2017年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	558,521,780	525,685,527
コール・ローン等	2,820,552	2,686,478
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	553,691,026	521,043,687
未収入金	2,010,202	1,955,362
(B) 負債	3,516,278	3,362,162
未払収益分配金	1,996,522	1,946,553
未払解約金	11,039	—
未払信託報酬	1,504,528	1,411,687
未払利息	4	3
その他未払費用	4,185	3,919
(C) 純資産総額(A-B)	555,005,502	522,323,365
元本	570,435,100	556,158,177
次期繰越損益金	△ 15,429,598	△ 33,834,812
(D) 受益権総口数	570,435,100口	556,158,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,730円	9,392円

## ○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2016年10月8日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 205	△ 160
受取利息	4	8
支払利息	△ 209	△ 168
(B) 有価証券売買損益	81,948,151	△15,520,566
売買益	85,926,220	231,626
売買損	△ 3,978,069	△15,752,192
(C) 信託報酬等	△ 1,508,713	△ 1,415,606
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,439,233	△16,936,332
(E) 前期繰越損益金	△51,870,956	25,591,234
(F) 追加信託差損益金	△42,001,353	△40,543,161
(配当等相当額)	( 22,889,156)	( 23,075,132)
(売買損益相当額)	(△64,890,509)	(△63,618,293)
(G) 計(D+E+F)	△13,433,076	△31,888,259
(H) 収益分配金	△ 1,996,522	△ 1,946,553
次期繰越損益金(G+H)	△15,429,598	△33,834,812
追加信託差損益金	△42,001,353	△40,543,161
(配当等相当額)	( 22,900,851)	( 23,078,358)
(売買損益相当額)	(△64,902,204)	(△63,621,519)
分配準備積立金	52,774,518	55,546,530
繰越損益金	△26,202,763	△48,838,181

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 603,271,791円  
 作成期中追加設定元本額 15,038,885円  
 作成期中一部解約元本額 62,152,499円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9392円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,834,812円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年10月8日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月7日
費用控除後の配当等収益額	1,203,275円	6,725,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	22,900,851円	23,078,358円
分配準備積立金額	53,567,765円	50,767,118円
当ファンドの分配対象収益額	77,671,891円	80,571,441円
1万口当たり収益分配対象額	1,361円	1,448円
1万口当たり分配金額	35円	35円
収益分配金金額	1,996,522円	1,946,553円

## ○分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年4月7日現在）

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(5,431,162千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
ホクト	8.5	8.4	17,917	
<b>建設業 (8.1%)</b>				
ミライト・ホールディングス	17.7	15.5	16,600	
西松建設	167	189	102,249	
奥村組	66	178	114,632	
大東建託	9	6.6	101,673	
前田道路	7	—	—	
大和ハウス工業	—	38	120,650	
積水ハウス	119.3	76.1	136,142	
中電工	30.8	27.3	64,673	
協和エクシオ	75.2	65.5	103,883	
<b>食料品 (1.9%)</b>				
日本たばこ産業	80	49.4	182,236	
<b>化学 (4.1%)</b>				
デンカ	84	80	44,160	
KHネオケム	—	45.5	65,383	
太陽ホールディングス	26.6	23.7	110,323	
D I C	—	12.3	48,154	
東洋インキS Cホールディングス	131	124	65,844	
ファンケル	11.2	10.8	17,614	
デクセリアルズ	91.4	33.2	35,457	
<b>医薬品 (1.3%)</b>				
武田薬品工業	25.8	22.9	119,767	
<b>石油・石炭製品 (4.5%)</b>				
東燃ゼネラル石油	114	—	—	
J X T Gホールディングス	249.6	740.2	398,153	
コスモエネルギーホールディングス	—	10.7	20,351	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日新製鋼	128.9	—	—	
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	781.3	536.2	126,543	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (4.6%)</b>				
ツガミ	180	49	40,866	
平和	35	12	32,484	
マックス	59	49	72,863	
セガサミーホールディングス	42.1	—	—	
ツバキ・ナカシマ	38.1	56.4	106,032	
日本精工	106.6	36.8	54,684	
スター精密	61	73.4	122,651	
<b>電気機器 (10.2%)</b>				
I D E C	33.6	30.3	36,360	
セイコーエプソン	133.2	101.9	234,777	
E I Z O	8.1	8	25,040	
双葉電子工業	—	17	32,861	
キヤノン	114.4	121.3	420,304	
東京エレクトロン	19.3	17.3	209,330	
<b>輸送用機器 (13.7%)</b>				
川崎重工業	98	—	—	
日産自動車	445.9	373.2	377,118	
トヨタ自動車	59.8	76.2	444,398	
S U B A R U	120.9	104.6	412,228	
ヤマハ発動機	21.8	19.9	50,227	
<b>精密機器 (1.9%)</b>				
セイコーホールディングス	213	195	87,750	
ニプロ	76.6	60.1	93,575	
<b>その他製品 (0.5%)</b>				
リンテック	23.6	21.2	49,438	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
中国電力	23.9	20.8	25,688	
<b>陸運業 (0.3%)</b>				
センコーグループホールディングス	41.7	36.7	25,726	
<b>空運業 (2.2%)</b>				
日本航空	72.4	62.6	211,588	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	66.4	58	126,730	
ネットワンシステムズ	28.9	25.4	22,809	
KDDI	—	82.6	239,374	
沖縄セルラー電話	16	12	42,840	
NTTドコモ	78.6	100.4	264,453	
<b>卸売業 (14.5%)</b>				
TOKAIホールディングス	—	75.1	62,408	
ナガイレーベン	3.9	—	—	
伊藤忠商事	423.1	363.7	571,736	
三井物産	55.8	146	236,009	
山善	44	38.7	38,816	
住友商事	114.3	87.6	130,305	
阪和興業	233	171	131,670	
稲畑産業	60.4	52.5	70,035	
日鉄住金物産	18	16.6	75,530	
オートバックスセブン	22.2	20.2	32,724	
因幡電機産業	9.4	4.1	16,277	
<b>小売業 (3.6%)</b>				
ローソン	24.7	—	—	
AOKIホールディングス	17.3	16	20,544	
青山商事	61.5	53.5	204,637	
ケーズホールディングス	61.9	54.1	109,877	
ブレナス	12.9	—	—	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>銀行業 (11.8%)</b>				
あおぞら銀行	1,175	1,011	392,268	
りそなホールディングス	185.9	62.2	34,664	
三井住友フィナンシャルグループ	85.4	74.2	288,860	
みずほフィナンシャルグループ	2,339.8	1,759.6	341,186	
池田泉州ホールディングス	127.2	109.8	49,739	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
松井証券	69.8	58.6	51,157	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	173.8	129.1	222,439	
東京海上ホールディングス	32.6	29	131,631	
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
ジャックス	146	138	62,514	
オリックス	116.1	100.3	167,501	
<b>不動産業 (0.6%)</b>				
野村不動産ホールディングス	22.2	20.3	35,484	
レオパレス21	85.2	—	—	
フジ住宅	29.6	26.1	18,583	
<b>サービス業 (0.3%)</b>				
りらいあコミュニケーションズ	31.4	28	29,904	
日本郵政	74.3	—	—	
合 計	株数・金額	10,298	8,759	9,401,115
	銘柄数<比率>	77	74	<94.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	第45期末		第47期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.185	0.164	48,642	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.429	0.378	65,734	0.7
森トラスト総合リート投資法人	0.356	0.311	53,367	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.115	0.111	72,372	0.7
大和ハウスリート投資法人	0.176	0.164	46,789	0.5
合 計	口数・金額	1	286,905	
	銘柄数<比率>	5	5	<2.9%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。



# 日本株インカム・マザーファンド

## 《第23期》決算日2017年2月3日

〔計算期間：2016年8月4日～2017年2月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第23期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	指数騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2015年2月3日)	15,747	9.5	1,392.39	9.1	95.2	—	3.5	13,472
20期(2015年8月3日)	19,062	21.1	1,659.60	19.2	95.1	—	3.8	12,554
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079
22期(2016年8月3日)	15,021	△11.0	1,271.98	△9.5	95.0	—	4.0	9,546
23期(2017年2月3日)	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9	10,270

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	( TO P I X )	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2016年8月3日	円	%	1,271.98	%	%	%	%
8月末	15,021	—	1,329.54	—	95.0	—	4.0
9月末	15,747	4.8	1,322.78	4.5	95.6	—	3.3
10月末	15,767	5.0	1,393.02	4.0	94.4	—	3.2
11月末	16,633	10.7	1,469.43	15.5	95.0	—	2.9
12月末	17,915	19.3	1,518.61	19.4	95.3	—	2.8
2017年1月末	18,625	24.0	1,518.61	19.4	95.8	—	2.9
2017年1月末	18,576	23.7	1,521.67	19.6	96.0	—	2.9
(期末) 2017年2月3日							
2017年2月3日	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

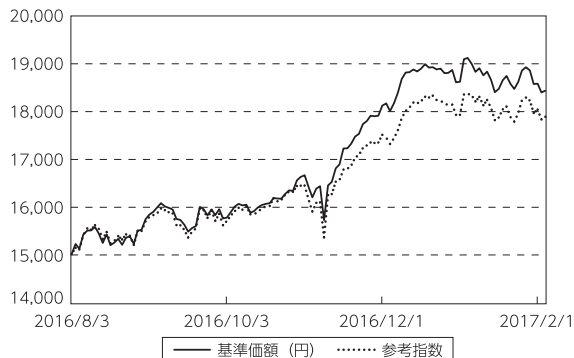
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けた経済対策への期待、マイナス金利幅拡大が見送られたことによる金融機関の業績懸念後退、日本銀行による上場投資信託（ETF）買い入れ増額による下支え、米国の利上げ再開への期待を受けた円高・ドル安の一巡などを背景に、国内株式市況は底堅い動きとなりました。
- ・11月中旬から期末にかけては、トランプ氏が米国大統領に選出され積極的な財政出動などへの期待が高まったことや米国金利上昇を受けた円安・ドル高の進行などを背景に国内株式市況は大きく上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘

柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、日本精工など10銘柄を新規に組み入れました。また、日本郵政など9銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎新規組入銘柄

- ・日本精工：業績への過度な懸念により株価が下落したことで、予想配当利回り水準での相対的な魅力が高まったと考え、新規で組み入れました。

#### ◎全株売却銘柄

- ・日本郵政：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有しました。日本銀行の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られ業績悪化懸念が後退したことに加え、米国大統領選以降、米国における金融規制緩和の可能性台頭や日米の金利上昇などが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・日本たばこ産業：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。海外でのたばこ事業は好調なものの、競合他社のたばこペーパー（たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼ではなく加熱させ、発生する蒸気を愉しむ製品）が日本のたばこ市場でシェアを拡大していることなどが懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日本銀行によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元の強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

##### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月4日～2017年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	6	0.036	
(投資信託証券)	(6)	(0.036)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、17,210円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月4日～2017年2月3日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,300	1,543,385	2,586	2,686,531
		(△ 162)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
内	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.053	15,167
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.11	20,120
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.094	16,801
	大和ハウスリート投資法人	—	—	0.018	11,474
		—	—	0.079	22,897
合 計		—	—	0.354	86,461

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2016年8月4日～2017年2月3日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,229,916千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,860,219千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月4日～2017年2月3日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,543	百万円 430	% 27.9	百万円 2,686	百万円 692	% 25.8
投資信託証券	—	—	—	86	18	20.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 5	百万円 70

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 27

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,751千円
うち利害関係人への支払額 (B)	851千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年2月3日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
ホクト	8.5	8.4	17,724	
<b>建設業 (7.3%)</b>				
ミライト・ホールディングス	83.1	15.6	17,222	
西松建設	167	192	107,712	
奥村組	—	181	124,890	
大東建託	9.9	8.8	137,148	
前田道路	33	7	13,601	
積水ハウス	148	78.4	141,943	
中電工	31.2	28	65,744	
協和エクシオ	76.6	67.5	111,172	
<b>食料品 (1.9%)</b>				
日本たばこ産業	48.3	50.8	186,791	
<b>化学 (2.9%)</b>				
デンカ	84	83	45,816	
太陽ホールディングス	26.7	24.3	111,658	
東洋インキＳＣホールディングス	131	125	68,750	
ファンケル	—	10.8	16,524	
デクセリアルズ	93.5	34	41,310	
<b>医薬品 (1.2%)</b>				
武田薬品工業	46.6	23.5	115,455	
<b>石油・石炭製品 (3.2%)</b>				
東燃ゼネラル石油	114	110	144,870	
J Xホールディングス	254.9	322.7	169,837	
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>				
日新製鋼	131.3	102	157,284	
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	844.1	549.7	150,617	
アサヒホールディングス	11.5	—	—	
<b>機械 (6.4%)</b>				
ツガミ	133	77	53,053	
小松製作所	15.4	—	—	
平和	35.5	31.4	84,654	
SANKYO	12.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マックス	62	54	82,674	
セガサミーホールディングス	42.8	26.6	46,869	
ツバキ・ナカシマ	38.6	57.8	110,802	
日本精工	—	87.9	127,015	
スター精密	—	75.5	128,048	
<b>電気機器 (8.7%)</b>				
I D E C	35.1	31	34,906	
セイコーエプソン	136.7	104.8	252,358	
E I Z O	8.1	8	25,760	
双葉電子工業	—	17.2	33,557	
スター精密	62.2	—	—	
キヤノン	116.9	95.1	308,409	
東京エレクトロン	20.3	17.9	201,196	
<b>輸送用機器 (14.7%)</b>				
川崎重工業	163	—	—	
日産自動車	457.1	383.7	431,854	
トヨタ自動車	47.5	78.4	505,288	
富士重工業	135.3	107	465,236	
ヤマハ発動機	21.9	20.2	47,126	
<b>精密機器 (1.3%)</b>				
セイコーホールディングス	213	198	80,190	
ニプロ	41.2	42.4	52,448	
<b>その他製品 (0.5%)</b>				
リンテック	—	21.7	55,009	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
中国電力	39.5	21.3	26,007	
<b>陸運業 (0.5%)</b>				
センコー	44.1	37.6	27,560	
九州旅客鉄道	—	8.7	26,752	
<b>空運業 (2.3%)</b>				
日本航空	73.8	64.5	224,137	
<b>情報・通信業 (4.3%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	86.3	59.4	115,473	
ネットワンシステムズ	29.2	26.1	22,602	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	—	18.7	54,491
沖縄セルラー電話	18.3	12	43,380
NTTドコモ	87.5	70.4	189,200
<b>卸売業 (13.3%)</b>			
TOKAIホールディングス	—	40.1	35,408
ナガイレーベン	18.8	—	—
伊藤忠商事	435.3	371.6	569,848
三井物産	56.7	113.7	187,036
山善	44.9	39.7	38,588
住友商事	117.7	90	127,620
阪和興業	234	198	151,470
稲畑産業	61.6	54.1	70,871
サンリオ	29.9	—	—
日鉄住金物産	180	16.8	79,632
オートバックスセブン	22.3	20.5	35,506
因幡電機産業	10.2	4.1	16,297
<b>小売業 (5.9%)</b>			
ローソン	26.1	28.8	234,720
DCMホールディングス	22.7	—	—
AOKIホールディングス	19	16.2	22,615
青山商事	62.7	55	215,325
ケーズホールディングス	63.2	55.6	110,922
ブレナス	12.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>銀行業 (13.3%)</b>				
あおぞら銀行	1,205	1,048	427,584	
りそなホールディングス	—	114.5	67,314	
三井住友フィナンシャルグループ	87.4	76.2	336,270	
みずほフィナンシャルグループ	2,400.6	2,063.7	429,043	
池田泉州ホールディングス	152.2	113.2	57,958	
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>				
松井証券	71.2	60.2	57,310	
<b>保険業 (4.2%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	111.1	144.1	276,960	
東京海上ホールディングス	28	29.7	140,510	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
ジャックス	150	138	70,242	
オリックス	113.5	103.4	174,797	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
野村不動産ホールディングス	22.3	20.6	39,119	
レオパレス21	87	76	48,032	
フジ住宅	30	26.8	20,019	
<b>サービス業 (0.3%)</b>				
りらいあコミュニケーションズ	—	28.7	32,890	
日本郵政	75.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	10,471	9,024	9,876,047
	銘柄数<比率>	76	77	<96.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.219	0.166	49,036	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.498	0.388	69,102	0.7
森トラスト総合リート投資法人	0.412	0.318	57,939	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	0.129	0.111	74,148	0.7
大和ハウスリート投資法人	0.244	0.165	46,200	0.4
合 計	口 数・金 額	1	296,426	
	銘柄数<比率>	5		<2.9%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	9,876,047	96.1
投資証券	296,426	2.9
コール・ローン等、その他	103,275	1.0
投資信託財産総額	10,275,748	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月3日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,275,748,774
コール・ローン等	76,695,321
株式(評価額)	9,876,047,940
投資証券(評価額)	296,426,800
未収配当金	26,578,713
(B) 負債	4,879,107
未払解約金	4,879,001
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	10,270,869,667
元本	5,571,106,523
次期繰越損益金	4,699,763,144
(D) 受益権総口数	5,571,106,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,436円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,355,261,283円  
 期中追加設定元本額 73,421,841円  
 期中一部解約元本額 857,576,601円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8436円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	4,689,566,990円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	589,379,654円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	292,159,879円
合計	5,571,106,523円

## ○損益の状況 (2016年8月4日~2017年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	162,864,274
受取配当金	162,627,041
受取利息	541
その他収益金	255,361
支払利息	△ 18,669
(B) 有価証券売買損益	1,954,200,462
売買益	2,026,084,306
売買損	△ 71,883,844
(C) 当期損益金(A+B)	2,117,064,736
(D) 前期繰越損益金	3,191,021,755
(E) 追加信託差損益金	51,076,733
(F) 解約差損益金	△ 659,400,080
(G) 計(C+D+E+F)	4,699,763,144
次期繰越損益金(G)	4,699,763,144

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。